

## 2. 科学技術イノベーション・システムの構築

# 2. 科学技術イノベーション・システムの構築

平成29年度予算額(案) : 32,571百万円  
平成28年度予算額 : 31,994百万円  
※運営費交付金中の推計額含む

## 概要

大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションを産学官連携で実現する。また、大学の研究シーズを基に、地域外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。加えて、経済・社会的にインパクトのある出口を明確に見据え、挑戦的な目標を設定したハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進する。

### ○地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 4,669百万円 ( 2,920百万円)

地域の成長に貢献しようとする大学等に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核とした、社会的インパクトが大きく地域で成長にも資する事業化プロジェクトを推進。また、地域企業と全国の研究成果をつなぐマッチングプランナー等の活用、有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証の支援等を通じて、地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成を推進。

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
- ・地域産学バリュープログラム 等

### ○革新的成果の社会実装を目指す大型産学共同研究の推進 8,607百万円 ( 8,907百万円)

目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。

### ○ベンチャー・エコシステム形成の推進 2,331百万円 ( 2,809百万円)

起業に挑戦しイノベーションを起こす人材の育成や、創業前段階から民間の事業化ノウハウを活用した研究開発の実施等により、大企業、大学、ベンチャー・キヤピタルとベンチャー企業との間での知、人材、資金の好循環を起し、ベンチャー・エコシステムの形成を推進。

- ・次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)※
- ・大学発新産業創出プログラム(START)※

※「4. 科学技術イノベーション人材の育成・確保」と重複

### ○オープンイノベーション加速のための産学連携の推進 3,457百万円 ( 3,145百万円)

産業界と大学との間の知、人材、資金の好循環を生み出すため、大学が産業界の協力を得て行う新たな基幹産業の育成に向けたシナリオの作成や、それに基づく非競争領域における共同研究の企画・提案、マネジメントシステムの改革等を通じて、基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大。

- ・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム
- ・知財活用支援事業 等

### ○国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成 1,386百万円 ( 1,400百万円)

国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場合(イノベーションハブ)の形成及びその機能強化を図るため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進。

### ○未来社会創造事業(ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進) 3,000百万円 (新規)

社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業等から創出された多様な研究成果を活用して、企業等への引き渡しが可能となる技術成熟の到達点を目指した研究開発を実施。

※「異次元エネルギー技術創出」に係る部分は「9. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」と重複

# 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

平成29年度予算額(案) : 2,350百万円  
(平成28年度予算額) : 600百万円

地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデューサーを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進する。日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生を実現する。

## 支援内容

- 自ら事業化・開発計画等を策定する事業プロデューサーを大学等へ招へい。事業化に必要な知見をプロジェクトへ還元。
- 地域の競争力の源泉である技術シーズ等(コア技術等)を発掘。
- コア技術等を取り巻く知財・産業構造等を専門機関を活用し、徹底的に分析。社会的インパクトがあり、技術の社会への還元が可能な事業ストラクチャーを検討できるプロジェクトに厳選し、戦略構築を行う。
- 出口目標を民間資金等の獲得(マネタイズ)ととらえ、マイルストーン・出口目標を設定し、詳細な開発・事業化計画を策定して進捗管理を行う。
- 国の知見、ネットワークも最大限活用しながら選定地域に不足している機能を補完・還元し、地方創生に資する成功モデルを創出する。

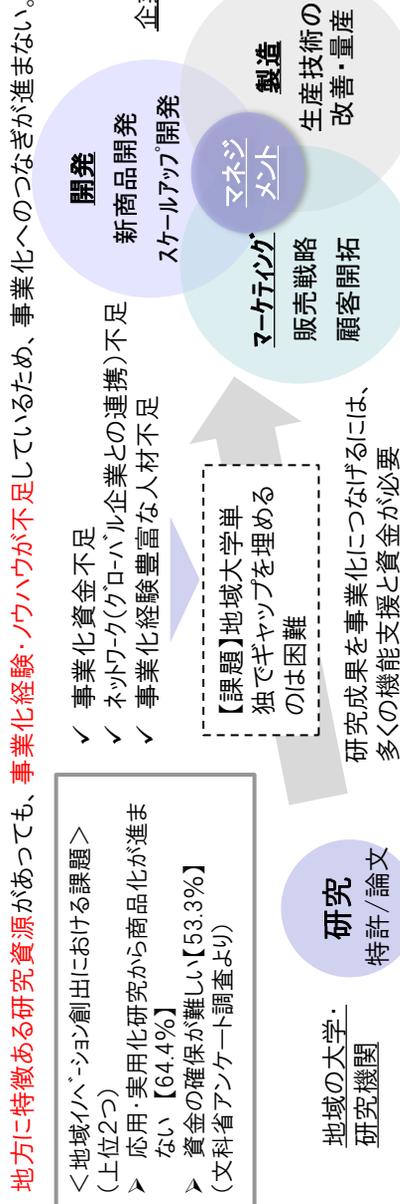
第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)

地域の大学及び公的研究機関がその特色を生かしつつ、(中略)地域において、新しい事業やより付加価値の高い事業が創出されるよう、共同研究開発(中略)等を支援する。

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)

5. (11) 地方創生 「まち・ひと・しごと創生創業戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、ローカルヘルミックスの推進、(略)、地域特性に即した課題解決を進め、人口減少と地域経済の縮小を克服する。

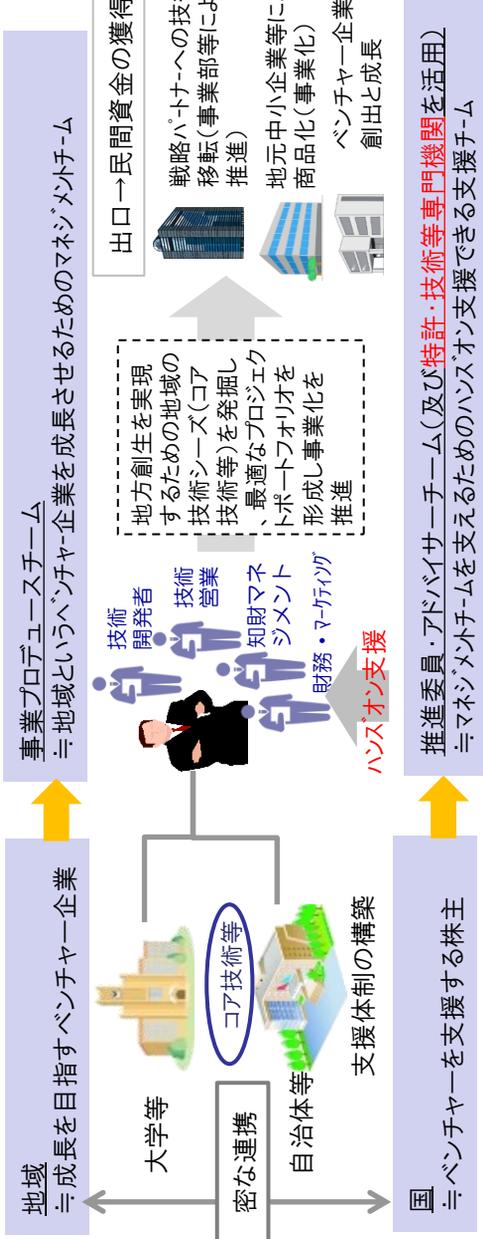
## 現状と課題



## 事業イメージ

平成29年度 新規10地域 継続4地域 【設備整備費、人件費、研究開発費 他】

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした**事業プロデューサーチーム**を創設。**専門機関を活用し市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定し、大学シーズ等の事業化を目指す。**



平成29年度予算額 (案) : 863百万円  
 (平成28年度予算額) : 863百万円  
 ※運営費交付金中の推計額

## 概要

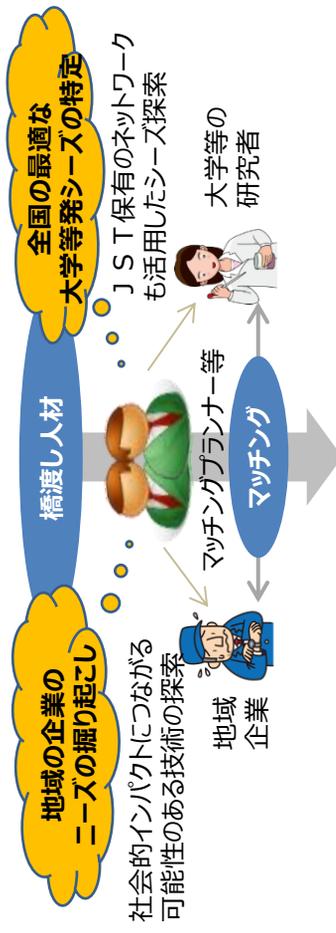
JSTのネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナーは有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。

## 科学技術イノベーション総合戦略2016 (平成28年5月24日閣議決定)

中小企業のニーズを掘り起こし、大学等の知的財産や技術シーズとのマッチングを進めるとともに、大学や企業等が保有する知的財産の利活用を促進する。

## マッチング等の仕組み

- 地域企業のニーズと全国の大学等のシーズを、マッチングプランナーが広域のネットワークを生かし、最適なマッチングを実施。
- マッチングされたプロジェクトについては、審査を踏まえ事業化に向けた初期的費用を支援。
- 有望な研究成果等については、研究成果等の評価・分析等を通じて、スケールアップや新たな企業等とのマッチング、商品開発、事業化等を目指す段階までを支援。



課題解決・基礎的データ取得等のための費用 (300万円/年) 支援

## 支援実績と成果例

事業を開始した平成27年度から、平成28年度までに621件を採用。  
 ※事業期間は最長1年間。

採択回	応募件数	採択件数
第1回	1,133件	260件
第2回	308件	106件
第3回	647件	255件

## 支援概要

目的	企業ニーズの解決にも資するコア技術の創出 (地域企業のニーズと全国の大学等シーズとの最適マッチング)
申請要件	橋渡し人材等の支援のもと課題を提案
基準額	300万円程度 / 1年度
支援対象	大学等

<成果例> 脳深部用極微細内視鏡イメージングシステムの開発 (東北大学)



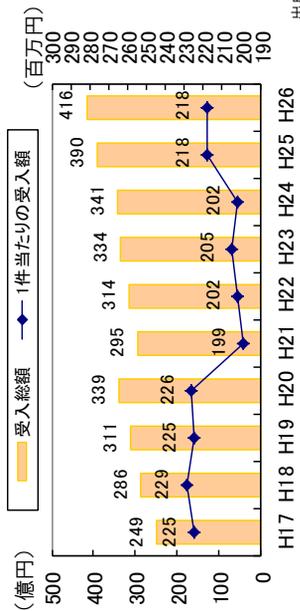
従来大型・高価だった脳内イメージング装置について、大学の有する脳内イメージングシステムを企業と共同で機器間の結合効率を向上させることで、安価・小型化を達成。可搬性の付与により、検査範囲も拡大。

試作品製作まで達成。今後は、**量産化に向けた試作機の検証を行う実証段階へ。**

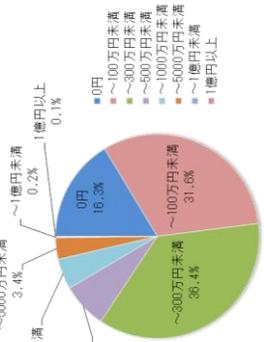
## 背景・課題

産業界からは、オープンイノベーション加速に向けて**本格的な産学連携の重要性が指摘**されている一方、「民間企業との1件当たりの研究費受入額」は、依然として、**約200万円程度**となっており、産学連携活動における課題の一つと考えられる。

【民間企業との1件当たりの受入額の推移】



【民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳 (平成26年度)】



出典：文部科学省「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
※本学等は、国立私立大学(短期大学を含む)、国立私立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

### 産業界からの提言

日本経済団体連合会 (2015年10月20日)  
「第5期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言」より

- 基礎研究から社会実装までのビジョンや経営課題の共有を通じて本格的な産学連携や拠点形成、さらには産学連携での人材育成を進めるための有効な方策についても検討が必要である。
- 次の時代を担う「新たな基幹産業の育成」に向けた本格的なオープンイノベーションを推進する。具体的には、非競争領域を中心に複数の企業・大学・研究機関等のパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見通した革新的技術の創出に取り組む。

## 日本再興戦略2016 (平成28年6月2日閣議決定)

○組織トップが関与する「**組織**」対「**組織**」の本格的な産学官連携の推進 (2025年度までに大学・国立研究開発法人等に対する**企業の投資額をOECD諸国平均の水準を超える現在の3倍とすることを**目指す。)

## 1 本施策のねらい

産業界との協力の下、大学等が**知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域の共同研究の企画・提案等**を行い、**基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大**することで、**我が国のオープンイノベーションを加速**する。

## 事業概念図

### 1. 産学による技術・システム革新シナリオの共同作成

- 関連業界の将来の変革を見通した技術・システム革新シナリオを作成し、その実現に不可欠なキーテクノロジーを特定。
- この中で、基礎研究をキーテクノロジーへと結び付けるアプローチ、克服すべき技術面等の課題を抽出

### 2. シナリオ実現に向けた活動・体制の企画

- 共同研究計画 (学生等の研究指導を含む)、参画チームの編成
- 研究進捗管理、研究成果の取扱い等の具体化

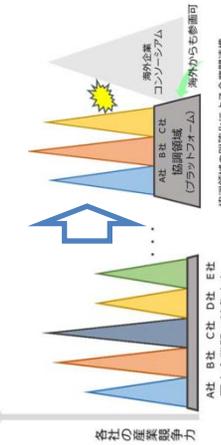
### 3. 非競争領域における産学共同研究・人材育成の実施



### ※非競争領域 (pre-competitive stage)

競合関係にある複数の大学等や企業間であっても、研究成果の共有・公開が可能にする基礎研究領域(産業界のコミットメントが得られ、競争領域への移行も見込まれるもの)。  
非競争領域で企業間連携を行うことで、企業同士の競争をより高次元のものにすることが可能となり、我が国産業全体の競争力強化に貢献。

※ただし、領域内で得られた研究成果等に関して、知財の取り扱い等、その外部に訴へてから公衆することを意味するものではない。



出典：新たな経済社会の実現に向けて「Society 5.0」の深化による経済社会の革新～(2016年4月19日)一般社団法人 日本経済団体連合会より

## 支援内容

- 新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術の創出を旨とした学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ異分野融合の研究領域 (非競争領域) において、民間資金とのマッチングファンドにより産学共同研究を実施。
- 併せて、学生を含む若手への産学による研究指導を行い、上記の革新的技術によるイノベーションの担い手を育成。
- 研究領域・共創コンソーシアム数 7件 (新規：3件 継続：4件)
- 支援規模内容
  - ◆研究費 1.4億円～1.7億円程度 / 年・領域 (研究開発費：1.2億円～1.5億円程度、調査推進費：0.2億円程度)
  - ◆支援期間：5年間

## 背景・必要性

- ・特許権実施等件数の5割増の実現へ。大学自身の知財戦略策定、自律的な知財マネジメントが重要。(第5期科学技術基本計画)
- ・マーケティングを履行した一気通貫の知財マネジメント実践の体制強化。(知的財産推進計画2016)【必要性①】
- ・社会実装に取り組むベンチャー企業の創出・育成、知的財産の社会全体での有効活用の強化。(科学技術イノベーション総合戦略2016)【必要性②】
- ・オープンイノベーションの本格化を通じた革新領域の創出に向けて、「本格的な共同研究」を通じたイノベーションの加速が重要。(日本経済団体連合会「産学官連携による共同研究の強化に向けて」)【必要性③】

## 事業概要

- ・イノベーション創出に向けた最適な形での知財マネジメントをJSTが総合的に支援。大学等の知財マネジメント活動に関わる人材のサポート(人的サポート)、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援(権利化支援)、重要技術の知的財産を多数の企業等に効果的に活用しやすくするための環境整備(パッケージ化)、大学等が保有する知的財産の企業等へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業等のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供(プロモーション)等を一体的に進める。

## 総合的な知財活用支援

### 知財戦略

#### 人的サポート

大学・TLO等を支援、JSTで実施

- ・知財アドバイザー
- …知財マネジメントサポートを必要とする大学に知財戦略策定等の助言を実施。

**強化**

- ・OJT形式の人材育成システム強化
- …技術移転活動の複雑化・高度化に対応した一気通貫の技術移転モデルを有する先進的なTLO等が、大学等から人材を受け入れOJT形式で育成する仕組みを構築。人材を通じて一気通貫の技術移転モデルを全国の大学等に普及。【解決方法①】
- 支援経費： 人材育成費等
- 支援規模： 20百万円(2百万円/人)

### 発明発掘

#### 権利化支援

大学等を支援、JSTで実施

- ・外国特許出願権利化(継続)、(新規探採) …PCTと指定国移行で約2,800発明を支援。特許権(特許査定)の獲得率は91.5%(H24-H27年度)と高水準。

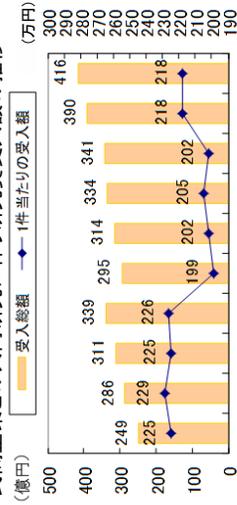
**強化**

- ・特許出願権利化(ベンチャー)
- …大学発ベンチャー創出前の段階において、大学策定のベンチャー創出プラン等に基づいて、ベンチャー創出に必須の特許の取得・維持を支援。【解決方法②】
- 支援経費： 外国特許出願経費、選定費等
- 支援規模： 14百万円(約70万円/件)

## 現状と課題

- ・特許権実施等件数は年々増加傾向(※1)。
- ・特許権実施等収入額が増収傾向にあるのは先進的なTLO等が技術移転を行う「大学の力」(※1)。他の大学は、各技術に応じた技術移転活動の複雑化・高度化に対応できず、技術移転の成長性が極めて低い。【課題①】
- ・日本の大学からベンチャー企業へのライセンスは全特許の1%未満(※2)。大学発ベンチャーで活用する可能性がある特許は絶対的に共済しないとの声(※3)がある一方、財政的な問題から単願は非現時的との声(※4)もあり。【課題②】
- ・「民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額は約200万円程度(※1)」。組織トップが関与する「組織」の「本格的な産学官連携が不十分。【課題③】

民間企業との共同研究に伴う研究費受入額の推移(※1)



(千円) 特許権実施等収入額の推移(※1)  
 H21 H22 H23 H24 H25 H26  
 (※1)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」  
 (※2)渡部俊也「向のための共同研究：産学連携共同出願特許の行方」日本知財学会第10回年次学術大会  
 (※3)文部科学省(STAR事業)ヒアリング結果(※4)文部科学省(知財活用支援事業)ヒアリング結果

### 事業化促進

#### パッケージ化等

大学等を支援、JSTで実施

- ・知財譲受、概念実証等 …延べ227特許を延べ19社とライセンス契約。その際、価値を高めるための譲受、有効性等追加検証が必要な知財の概念実証等を行い、知財のパッケージ化も推進。平成27年度の実施料収入は約1.8億円(前年度比約1.5倍)。

### 事業化

#### プロモーション等

JSTで実施

- ・研究成果展開推進等 (大学見本市、新技術説明会等) …マッチング実施3年後のマッチング率は30%超。
- 大学見本市に併せて、「産学官による未来創造対話」及び「産学パートナーシップ創造展」を実施。組織トップが関与する「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を推進。【解決方法③】

平成29年度予算額 (案) : 8,569百万円  
 (平成28年度予算額 : 8,869百万円)  
 ※運営費交付金中の推計額

## プロジェクトのねらい

10年後の目指すべき日本の社会像を見据えた**ビジョン主導型の研究開発**課題をバックキャストイングで設定。社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発と規制改革等を推進して**革新的なイノベーション**を表現させる。

【産学官連携による共同研究の強化に向けて ～イノベーションを担う共同研究の強化に向けて～】(平成28年2月16日 日本経済団体連合会)  
 政府には「本格的な共同研究」を積極的に強化する主体に関して、共同研究の強化が財務基盤の弱体化や教育・研究の質の低下を招かないため、産学官連携が加速する強力なイノベーションシステム的设计を求め。具体的には、政府が支援する産学官連携プロジェクトである「**革新的イノベーションイノベーション創出プログラム(COISTREAM)**」「**産学共創プラットフォーム**」等における、中長期的なビジョンをもった本格的な共同研究を実現するための、**継続的かつ競争環境の変化等にも応じうる柔軟な資金供給**。

## 本事業のポイント

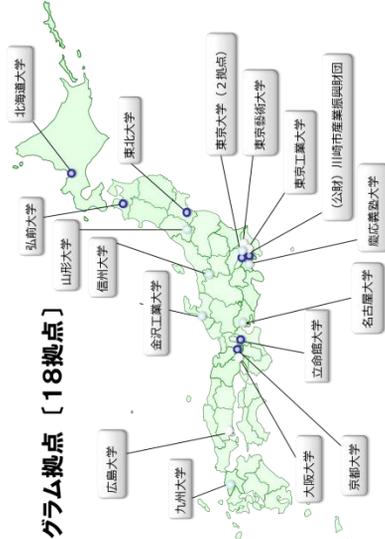
### 3つのビジョン(10年後の日本が目指すべき姿)

- ビジョン1** 少子高齢化先進国としての持続性確保: Smart Life Care, Ageless Society
- ビジョン2** 豊かな生活環境の構築 (採来し、尊敬される国) : Smart Japan
- ビジョン3** 活気ある持続可能な社会の構築: Active Sustainability

## <ビジョン主導型の研究開発>

- ✓ 10年後を見通した**バックキャスト**による革新的な研究開発課題を特定。
- ✓ 既存の概念を打破し、革新的な研究成果に基づき実用化を目指した産学連携による**アンダーワンルー**での研究開発を集中的に支援。

- ◆ 支援拠点数: 全国18拠点 COIプログラム拠点 [18拠点]
- ◆ 支援経費: 1億円～10億円/拠  
点・年(拠点運営費・研究費等)
- ◆ 主な支援先: 大学
- ◆ 支援期間: 9年間(H25～H33)



## 実施成果例

- ✓ COI18拠点からは、多くの成果が創出されている。【成果指標例】論文: 2,515件、口頭発表: 4,212件、知的財産(出願): 573件、(登録)39件、(ライセンス)72件 等
- 人の感性を理解し、個々のユーザーに最適な快適さを生み出すプロトタイプ車両を開発(広島大学)
- ✓ 感性の可視化研究を進め、感性情報の計測、加速化を可能とする感性メーカーの開発に成功。
- ✓ 先行開発対象のクルマにおいて、開発技術を織り込んだプロトタイプ車両を試作。



## COIプログラムの推進体制

- ✓ ビジョンリーダー等が**毎年サイトビジット、個別リアリ**ングを実施し、徹底した**進捗管理**を実施。(平成27年度実績: 計176回)
- ✓ **COI拠点間の連携**などプログラム全体での効果的かつ効率的な取組を推進。



## 伝統技術と最新デジタル画像処理の融合で失われた文化財を復元(東京藝術大学)

- ✓ 東京藝大の伝統的な造形技術と、デジタル画像技術の融合により、失われた文化財を高精度且つ同素材同質感で復元することに成功。
- ✓ 復元した文化財をG7伊勢志摩サミットのサイドイベントにて展示。



## 課題

- 大学等の研究機関に、技術シーズを市場ニーズにマッチングさせる人材が不足。
- 研究者に事業経験や事業立ち上げに必要なネットワークが少ない。事業化に挑戦する研究を支援するリスクマネーが民間資金や公的研究資金に不足。

産業界からのベンチャー企業への期待  
 ~「新たな基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて~  
 日本経済団体連合会(2015年12月15日)【抜粋】

成長分野の開拓、新たな雇用・産業育成の重要な担い手であるベンチャー企業の創出・育成をより活発化していくことが必要と考えている。

(「科学技術イノベーション戦略2016における重きを置くべき施策について」(平成28年9月15日総合科学技術・イノベーション会議決定)でも「重きを置くべき施策」として特定)



- **起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成、優れた技術シーズの早期発掘、創業前段階からの経営人材との連携**がそれぞれ重要。
- **大企業・大学・ベンチャー・キャピタルとベンチャー企業の間で資金・技術・人材の好循環が起こることが重要。**

平成29年度予算額 (案) : 2,001百万円  
 (平成28年度予算額) : 2,107百万円  
 ※運営費交付金中の推計額

## < 事業の目的 >

○ **大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを創出する仕組みの構築。**

## < 事業の概要 >

○ 革新的な技術シーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、①新事業育成に熟練した民間人材を活用、②市場ニーズを踏まえたシーズを発掘、③早期のビジネスモデル策定による研究開発の効率化、④事業プロモーターによるマネジメントの下、経営人材と研究者のチームによる研究開発と事業育成を一体的に支援し、急成長する大学発ベンチャーを3年間で創出。

○ **基礎研究等で創出された優れた技術シーズの社会還元のため、成果の社会表裏に意欲をもつ人材に対しアントレプレナー育成の機会を提供、ビジネスモデル探索活動を支援し、ビジネスモデルの仮説検証を行うことで、スムーズにベンチャー・ビジネスにつながる仕組みを構築。**

① 事業化ノウハウを持つ事業プロモーターを採択

事業プロモーター (VC・金融機関等)

(目利き)

モデル作成

大学・独法 技術シーズ 研究者

② 大学の技術者を事業プロモーターが選定

経営人材の確保

目利き 事業プロモーター ビジネスモデル 技術シーズ 研究者

③ ビジネスモデルを構築し、提案

事業プロモーター

研究者候補

研究開発 事業育成 (実用化開発、ビジネスプラン改善等)

④ 経営人材と研究者のチームの下、研究開発と事業化を一体的に推進

研究開発支援

事業プロモーター 研究者



採択

事業プロモーター活動支援  
 ・支援金額: 250万円/年  
 ・支援期間: 5年度  
 ・継続: 10機関、新規3機関程度



選定

大学研究開発支援(チームとして採択)  
 ・支援金額: 400万円/年  
 ・支援期間: 3年間  
 ・継続: 25課題、新規11課題程度

事業プロモーターの仲介による **経営人材と研究者のチーム**を結成  
 ・事業プロモーターによるマネジメントの下、成長を見据えた**知財戦略・市場戦略**  
 ・民間資金呼び込みに向けた活動

## 新市場を開拓する「強い」大学発ベンチャーの創出

### 【成果事例】

- ・東京工業大学及び東京医科歯科大学発ベンチャー
- ・リバーフィールド株式会社
- ✓ 気体の超精密制御技術を基盤とした低侵襲手術支援ロボットシステムを開発中。
- ✓ 2015年8月内視鏡把持ロボットを発売。
- ✓ 2016年8月現在、民間より8億円の出資を受けている。



## 科学技術振興機構

JST発技術シーズの起業化に関心を持つ研究者を中心に支援  
 ・アントレプレナー育成: JST内外のセミナーや講習等の受託支援  
 ・ビジネスモデル探索支援: マーケット調査、ニーズ探索、知財戦略立案等を支援

・支援金額: 500万円/年  
 ・支援期間: 1年間  
 ・15課題程度

## 施策のポイント

- 「イノベーションハブ」の形成による国立研究開発法人の機能強化
- 科学技術振興機構 (JST) が国立研究開発法人における研究開発成果の最大化 (飛躍) に向けた取組の支援を行い、国立研究開発法人がイノベーションを駆動させる基盤を持つのに必要な改革を推進
- JSTによる支援を受ける国立研究開発法人は、その支援が終了した後も、イノベーションハブ形成の取組により会得した経験やノウハウを引き続き活用し、自立することを前提
- 第5期科学技術基本計画期間を通じ、国立研究開発法人の改革を支援し、産学官の技術・人材を糾合する場の形成を支援

## 民間投資の拡大を図る

## 施策の概要

① 支援課題 平成27年度～平成31年度

ハブ名	法人名
情報統合型物質・材料開発イニシアティブ	物質・材料研究機構
太陽系フロンティア開拓による人類の生存圏・活動領域拡大に向けたオープンイノベーションハブ	宇宙航空研究開発機構
「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ	防災科学技術研究所
高精度の予測に基づく予防医療の実現に向けた疾患ビッグデータ主導型イノベーションハブ	理化学研究所



## これまでの成果

- ・各ハブにおいて企業や大学等との連携の仕組みとしてコンソーシアムの形成等を実施中。
- ・各ハブにおいてクロスアポイントメント制度等を活用した人材糾合・人材交流の取組を実施中。

② 科学技術振興機構 (JST) と国立研究開発法人の連携

【JST】 【国立研究開発法人】

- ファウンディングを活用した人材糾合
- 研究成果の展開(起業化支援)
- 技術の調査・分析
- 戦略策定支援・コンサルティング
- グッドプラクティスの普及 など
- クロスアポイントメント制度の積極的活用
- 人材育成・交流の場の提供 (施設設備の整備・提供)
- 基幹技術をベースにした研究開発の推進 など

